

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所	I期:5人	→ 地域での人材活用			→	県
	芝生管理者の育成		II期:5人				
		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	70,000	69,952	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに13箇所の巡回支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	研修生の芝生管理の技術・知識の習得(芝生管理の基礎的な技術・知識とウインターオーバーシード技術の習得) 芝生管理技術の必要性・重要性の認知(モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上) グラウンド芝生環境の向上により、平成25年度のサッカーキャンプ誘致件数が過去最高の14件となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。  
サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。  
市町村担当者ならびに関連事業者を対象にした管理技術等講習会を開催して、芝生管理技術等の底辺拡大を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	12チーム (23年)	9チーム (24年)	14チーム (25年)	↗	—
状況説明	事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。 サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成24年度実績の9チームを大きく上回る、14チームのキャンプが実施できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるII期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換や管理技術等講習会の開催が、引き続き必要である。
- ・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。
- ・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。
- ・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度でモデル事業は終了するが、人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、II期生の就職支援に取組む。
- ・事業終了後は芝生環境の維持に努めるよう市町村が取組むため、芝人を活用していく必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	56,023	34,171	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	2件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定される。そのため、件数としては大きな増加はないが、モントリオール世界映画祭にて観客賞を受賞した作品「カラカラ」も輩出され投資効果がみられる。 本県で活動している制作者や実演スタッフは多いが、プロデューサーは少なく、その育成には至っていない。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	49,972	引き続き昨年度と同様の活動を行い、さらなるコンテンツ産業の創出及びプロデューサー育成につながるよう事業者を対象としたハンズオン支援を行う。		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

従来のハンズオン支援に加えてパイロット版制作に対する支援措置等を行いながら、コンテンツプロジェクトの組成に取り組むことで、ゲームやエンターテインメント系コンテンツの事業提案も増えている。本県で活動している制作者や実演スタッフは多いが、プロデューサー少なくその育成には至っていない。  
 ※ハンズオン支援＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うこと。制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など指導助言を行う。  
 ※パイロット版＝本格的に制作に入る前に試験的に作った作品。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
状況説明	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・プロジェクトが映像系のものに集中しており、ゲーム系やエンターテインメント系のコンテンツも含めて、コンテンツプロジェクト全体の組成促進を図る必要がある。この状況はゲーム系コンテンツが他コンテンツに比べ開発速度が速く、めまぐるしく変化している中、投資決定までのスキームが長い補助事業には申請件数自体が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことによって、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。  
 ※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。

4 取組の改善案(Action)

・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。

・県外企業の事業提案の要件として県内で活動しているプロデューサーを採用することが要件となっていることから、事業提案の際は事業主旨を説明し、県内プロデューサー活用に繋げ育成に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、マグネットコンテンツの事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、中核となる演出家を育成するとともに、プロモーション担当者の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供					→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度の検討						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業等	267,244	246,948	海外芸能関係プロデューサーを審査員として招聘し、県内芸能団体(5団体)による海外演劇への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを1回開催した。 旅行業・観光業・出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、プロモーション手法等について支援、アドバイス等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	コンテストにおいて、海外の芸能関係プロデューサーからは海外の方が観ても内容を容易に理解することができるストーリー構成や演出手法等、様々な意見やアドバイスがあったため、今後の公演づくりの参考になった。 サポートチーム会議を5回開催したものの、演出家の会議への参加は少なかった一方で、プロモーション関連については、担当者の出席も多く、プロモーションの考え方だけにとどまらず、具体的な掲載雑誌の紹介があり、実際のプロモーションにまで繋げることができたケースもあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業等	205,290	海外芸能関係プロデューサーを審査員として招聘し、県内芸能団体によるコンテストの開催 海外派遣団体、県内公演制作演出家による報告会の実施 旅行業・観光業・出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、支援・アドバイス等の実施 旅行業関係者を県内外、海外から招聘し、意見交換等の機会を提供	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

海外の芸能関係プロデューサーを審査員として招聘し、県内芸能団体(5団体)による海外演劇への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを1回開催した。  
サポートチームメンバーの入れ替えを行い、演出家・プロモーション担当者との交流機会を創出した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光客への十分な周知が図れなかったため、平成24年度の実績は、前年度を下回った。 公演に対する認知度がまだ低いため、誰もが観たいと感ずることができる公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成を行い、目標値達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・プロモーション担当者が県外プロモーションのためのチャンネルをあまり持っていないため、観光客をターゲットにした効果的なプロモーションに繋げることが出来ない。
- ・内容がわかりやすく、かつ観光客に好まれる構成・演出ができる演出家が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内プロモーション担当者のプロモーションチャンネルを増やす必要がある。
- ・演出家に観光客誘客のための目線を持たせるとともに、観光客の好みを理解してもらう必要がある。
- ・文化観光人材の育成において、エンターテインメント性が高く観光資源となり得るコンテンツが作成できる核となる演出家や、マネジメント感覚を有した核となる演出家を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者との交流機会(意見交換)を提供し、プロモーションチャンネルを増やし、効果的なプロモーションに繋げる。
- ・県内外、国外の観光関連事業者等との意見交換等を通して、演出家に観光誘客のための目線を持たせ、公演の作り込みにつなげる。